



令和5年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

令和5年5月10日

上場会社名 株式会社 ヒップ

上場取引所 東

コード番号 2136 URL <https://www.hip-pro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 吉武

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経営企画部長 (氏名) 田中 伸明

TEL 045-328-1000

定時株主総会開催予定日 令和5年6月29日

配当支払開始予定日

令和5年6月30日

有価証券報告書提出予定日 令和5年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年3月期の業績(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期	5,475	5.5	577	27.3	592	0.7	401	0.5
4年3月期	5,188	3.6	453	75.8	587	10.3	403	10.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
5年3月期	101.01		11.5	10.4	10.6
4年3月期	101.53		12.6	11.0	8.7

(参考) 持分法投資損益 5年3月期 百万円 4年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年3月期	5,768	3,634	63.0	914.42
4年3月期	5,585	3,352	60.0	843.41

(参考) 自己資本 5年3月期 3,634百万円 4年3月期 3,352百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
5年3月期	344	4	170	3,419
4年3月期	560	7	120	3,248

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
4年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
5年3月期		0.00		30.00	30.00	119	29.5	3.7
6年3月期(予想)		0.00		50.00	50.00		49.4	

3. 令和6年3月期の業績予想(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,816	4.7	250	7.4	248	12.8	167	13.8	42.11
通期	5,752	5.1	597	3.5	594	0.3	402	0.2	101.21

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	5年3月期	3,975,300 株	4年3月期	3,975,300 株
期末自己株式数	5年3月期	99 株	4年3月期	99 株
期中平均株式数	5年3月期	3,975,201 株	4年3月期	3,975,201 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と経済活動の両立に向けた取組みにより、持ち直しの動きが続きました。一方で、資源価格の高騰や円安の進行によって物価の上昇が続いており、今後の動向を注視していく必要があります。

製造業を中心とした顧客企業においては、積極的な製品開発を継続しており、当社への技術者要請も依然として活発な状況で推移しました。

当社では、新卒を含めた技術者の早期稼働を目指し、事業部間での情報共有と新規顧客への営業強化を図ることで受注量の増加に努めました。技術者採用においては、採用媒体の見直しによる応募経路の拡大や学校訪問の人員を増強するなど、新卒及び中途技術者の採用強化に注力しました。

また、昨今の物価上昇を受け、昨年12月には社員とその家族の生活支援を目的とした特別手当の支給を実施し、社員が安心して業務に集中できる環境づくりに取り組んでおります。

このような状況のなか、技術者数が増加したことに加え、新卒を含めた技術者の稼働が想定よりも早く進み、稼働人員は前年同期を上回りました。稼働時間は前年同期と概ね同水準となりました。技術料金は継続的なレートアップ交渉に努めたことにより前年同期を上回りました。

これらの結果、当事業年度の売上高は5,475百万円（前年同期比5.5%増）、売上原価は4,160百万円（同3.0%増）、販売費及び一般管理費は737百万円（同5.9%増）、営業利益は577百万円（同27.3%増）、経常利益は592百万円（同0.7%増）、当期純利益は401百万円（同0.5%減）となりました。

なお、当社の事業セグメントは単一セグメントでありますので、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産合計は4,233百万円となり、前事業年度末に比べ197百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が170百万円増加、売掛金が13百万円増加、前払費用が12百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産合計は1,534百万円となり、前事業年度末に比べ15百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産合計が11百万円減少、無形固定資産合計が7百万円減少、投資有価証券が2百万円減少、繰延税金資産が6百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、資産合計は5,768百万円となり、前事業年度末に比べ182百万円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債合計は1,500百万円となり、前事業年度末に比べ119百万円減少いたしました。これは主に短期借入金50百万円減少、未払費用7百万円増加、未払法人税等16百万円減少、賞与引当金が10百万円増加、未払消費税等（その他）70百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債合計は632百万円となり、前事業年度末に比べ19百万円増加いたしました。これは主に退職給付引当金が7百万円増加、役員退職慰労引当金が13百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は2,133百万円となり、前事業年度末に比べ99百万円減少いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は3,634百万円となり、前事業年度末に比べ282百万円増加いたしました。これは当期純利益401百万円、剰余金の配当119百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は63.0%（前事業年度末は60.0%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ170百万円増加し、当事業年度末には3,419百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は344百万円となりました。これは主に税引前当期純利益589百万円、法人税等の支払額210百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は4百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出4百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は170百万円となりました。これは短期借入金の純増減額の減少50百万円、リース債務の返済による支出1百万円、配当金の支払額118百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の状況につきましては、資源価格の高騰や物価の上昇などの影響には注視が必要なものの、当社への技術者要請は底堅く、今後もこの状況が継続すると予想しております。

そのような状況のなかで、当社は技術者が安心して働いていける環境の整備と、新卒及び中途技術者の採用の強化を推進し、優秀な技術者の確保に注力してまいります。また、新規顧客の拡大をはじめとする営業強化を継続し、受注量の増大と稼働率の向上、適正レートの確保を図ることで、業績向上に努めてまいります。

これらを踏まえ、次期の通期業績見通しにつきましては、売上高5,752百万円、営業利益597百万円、経常利益594百万円、当期純利益402百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果になる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に対する基本方針は、株主の皆様へ安定的に配当を実施していくとともに、将来の事業展開と経営体質及び財務体質の強化のため、内部留保の充実を図ることが重要であると考えております。内部留保した資金は、今後の経営環境の変化等に対応すべく、市場ニーズに応える技術力の強化や高齢化対策等、当社の永続的成長を図るために活用してまいりたいと考えております。

上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり40円を予定しております。なお、次期の期末配当金につきましては、今後の事業展開と株主還元の実現を総合的に勘案した上で、当期から10円増配の1株当たり50円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の営業地域は日本国内に限られており、海外での資金調達の手続きは行わないため、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,248,835	3,419,047
売掛金	734,805	748,063
仕掛品	810	2,464
貯蔵品	878	1,247
前払費用	42,409	54,696
その他	8,184	8,058
流動資産合計	4,035,924	4,233,577
固定資産		
有形固定資産		
建物	513,898	519,078
減価償却累計額	△240,130	△253,048
建物(純額)	273,768	266,030
構築物	6,677	6,677
減価償却累計額	△6,015	△6,102
構築物(純額)	662	574
車両運搬具	6,865	6,865
減価償却累計額	△952	△2,921
車両運搬具(純額)	5,912	3,943
工具、器具及び備品	28,587	29,000
減価償却累計額	△26,920	△27,560
工具、器具及び備品(純額)	1,666	1,440
土地	968,059	968,059
リース資産	5,202	5,202
減価償却累計額	△2,514	△3,554
リース資産(純額)	2,687	1,647
有形固定資産合計	1,252,757	1,241,696
無形固定資産		
ソフトウェア	24,855	17,782
その他	1,515	1,510
無形固定資産合計	26,370	19,292
投資その他の資産		
投資有価証券	7,000	4,078
長期前払費用	210	143
繰延税金資産	237,218	243,868
その他	27,997	27,183
貸倒引当金	△1,800	△1,800
投資その他の資産合計	270,626	273,473
固定資産合計	1,549,755	1,534,462
資産合計	5,585,679	5,768,040

(単位：千円)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	650,000	600,000
リース債務	1,144	1,144
未払金	22,588	21,069
未払費用	354,640	362,426
未払法人税等	123,089	106,800
預り金	21,035	21,392
賞与引当金	268,333	278,538
その他	179,600	109,210
流動負債合計	1,620,431	1,500,581
固定負債		
リース債務	1,812	667
退職給付引当金	444,701	452,681
役員退職慰労引当金	166,025	179,118
固定負債合計	612,538	632,467
負債合計	2,232,970	2,133,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	377,525	377,525
資本剰余金		
資本準備金	337,525	337,525
資本剰余金合計	337,525	337,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	150,000	150,000
繰越利益剰余金	2,487,740	2,770,023
利益剰余金合計	2,637,740	2,920,023
自己株式	△81	△81
株主資本合計	3,352,709	3,634,991
純資産合計	3,352,709	3,634,991
負債純資産合計	5,585,679	5,768,040

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
売上高	5,188,579	5,475,278
売上原価	4,038,558	4,160,233
売上総利益	1,150,020	1,315,044
販売費及び一般管理費		
役員報酬	89,327	103,482
給料及び賞与	309,893	305,632
賞与引当金繰入額	14,874	14,733
退職給付費用	2,388	2,227
役員退職慰労引当金繰入額	11,900	13,715
法定福利費	51,754	51,320
採用費	28,281	45,978
旅費及び交通費	12,223	13,798
支払手数料	47,945	50,467
地代家賃	34,969	35,163
減価償却費	11,952	13,000
その他	80,705	87,729
販売費及び一般管理費合計	696,217	737,251
営業利益	453,802	577,793
営業外収益		
受取利息	29	31
受取配当金	100	100
受取手数料	1,043	1,012
助成金	137,030	17,412
未払配当金除斥益	445	370
その他	0	6
営業外収益合計	138,648	18,934
営業外費用		
支払利息	4,412	4,334
その他	103	111
営業外費用合計	4,516	4,446
経常利益	587,935	592,281
特別利益		
有形固定資産売却益	1,499	-
特別利益合計	1,499	-
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	-	2,922
特別損失合計	0	2,922
税引前当期純利益	589,435	589,359
法人税、住民税及び事業税	196,015	194,471
法人税等調整額	△10,176	△6,650
法人税等合計	185,839	187,821
当期純利益	403,595	401,538

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)		当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	3,984,832	98.7	4,106,500	98.7%
II 経費	※2	53,519	1.3	55,387	1.3%
当期総費用		4,038,352	100.0	4,161,887	100.0%
期首仕掛品棚卸高		1,017		810	
合計		4,039,369		4,162,697	
期末仕掛品棚卸高		810		2,464	
当期売上原価		4,038,558		4,160,233	

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価に基づく個別原価計算を採用しております。

(注) ※1 労務費に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
賞与引当金繰入額 (千円)	253,458	263,804
退職給付費用 (千円)	23,778	22,967

※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
減価償却費 (千円)	11,227	11,032
租税公課 (千円)	8,162	8,215

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	377,525	337,525	337,525	150,000	2,203,401	2,353,401	△81	3,068,369	3,068,369
当期変動額									
剰余金の配当					△119,256	△119,256		△119,256	△119,256
当期純利益					403,595	403,595		403,595	403,595
当期変動額合計	—	—	—	—	284,339	284,339	—	284,339	284,339
当期末残高	377,525	337,525	337,525	150,000	2,487,740	2,637,740	△81	3,352,709	3,352,709

当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	377,525	337,525	337,525	150,000	2,487,740	2,637,740	△81	3,352,709	3,352,709
当期変動額									
剰余金の配当					△119,256	△119,256		△119,256	△119,256
当期純利益					401,538	401,538		401,538	401,538
当期変動額合計	—	—	—	—	282,282	282,282	—	282,282	282,282
当期末残高	377,525	337,525	337,525	150,000	2,770,023	2,920,023	△81	3,634,991	3,634,991

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	589,435	589,359
減価償却費	23,179	24,032
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,044	10,204
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,536	7,980
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,900	13,092
受取利息及び受取配当金	△129	△131
助成金	△137,030	△17,412
支払利息	4,412	4,334
固定資産売却益	△1,499	-
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	2,922
売上債権の増減額 (△は増加)	△29,073	△13,258
棚卸資産の増減額 (△は増加)	90	△2,023
前払費用の増減額 (△は増加)	△7,905	△12,325
長期前払費用の増減額 (△は増加)	44	67
その他の資産の増減額 (△は増加)	△233	940
預り金の増減額 (△は減少)	△829	357
未払費用の増減額 (△は減少)	3,531	7,785
未払金の増減額 (△は減少)	13,299	△2,949
その他の負債の増減額 (△は減少)	96,124	△71,406
小計	593,900	541,571
利息及び配当金の受取額	129	131
利息の支払額	△4,396	△4,296
法人税等の支払額	△166,663	△210,062
助成金の受取額	137,030	17,412
営業活動によるキャッシュ・フロー	560,000	344,756
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,265	△4,463
有形固定資産の売却による収入	1,500	-
無形固定資産の取得による支出	△981	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,746	△4,463
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△50,000
リース債務の返済による支出	△1,144	△1,144
配当金の支払額	△119,127	△118,937
財務活動によるキャッシュ・フロー	△120,272	△170,082
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	431,981	170,211
現金及び現金同等物の期首残高	2,816,854	3,248,835
現金及び現金同等物の期末残高	3,248,835	3,419,047

(5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(持分法損益等)
 当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)
 当社は、「アウトソーシング事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
1株当たり純資産額	843.41円	914.42円
1株当たり当期純利益	101.53円	101.01円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
当期純利益 (千円)	403,595	401,538
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	403,595	401,538
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,975,201	3,975,201

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。